



# 多文化共生マネージャー養成研修 実施報告

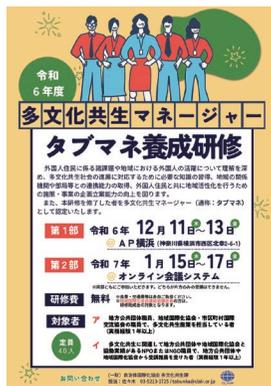
(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

## 多文化共生マネージャーについて

「多文化共生マネージャー」、通称「タブマネ」とは、地域の多文化共生推進の担い手として、日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案や実践、関係者間のコーディネートなどを行う人材です。活動に必要な専門的知識を身につけるため、クリアでは認定制度を設けており、所定の研修および課題研究を修了した人を「タブマネ」として認定しています。

2023年度までに、計715人のタブマネが全国各地で活動しています。

2024年度は、2024年12月11日から13日(第1部)と2025年1月15日から17日(第2部)の計6日間で研修を実施し、44人が参加しました。



## 第1部の概要

第1部は横浜で対面開催しました(一部オンライン参加あり)。開始直後から参加者同士で名刺交換が始まり、休憩時間にも活発に意見交換がなされ、講義中も多くの参加者から質問が寄せられるなど、熱量の高さを感じる

12月11日(水)	12月12日(木)	12月13日(金)
12:00 受付、事務連絡	【講義】 「地域における多文化共生施策」 総務省国際室	【講義】 「外国人材の活用と適正雇用」
【講義】 「多文化共生のこれまでとこれから」	【講義】 「在留資格制度と外国人受入環境整備」 出入国管理庁在留支援課	【講義】 「ボランティアマネジメント」
【グループワーク】 現状の課題と共有	【講義】 「日本語教育の推進」 文部科学省日本語教育課	【グループワーク】 ふりかえり・討論
	【講義】 「外国人児童生徒等の教育」 文部科学省国際教育課	14:50 事務連絡、研修修了
	【グループワーク】 ふりかえり・討論	

第1部のカリキュラム

ことができました。

1日目は、研修全体のファシリテーターであるNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の土井佳彦氏が、日本における多文化共生について、これまでの外国人との関わりや国の施策などを概観しつつ、最新のデータや事例を基にこれからの見通しについて講義しました。

2日目は、国が取り組む各種施策について学びました。総務省は、地域における多文化共生施策や外国人との共生社会の実現に向けたロードマップなどについて、出入国在留管理庁は、在留資格制度や外国人受け入れの環境を整備するための取り組みなどについて、文部科学省は、地域における日本語教育の在り方や日本に住む外国人の子どもへの就学状況などについて講義を行いました。

3日目は、一般社団法人JP-MIRAIの宍戸健一氏が、外国人材の活用と適正雇用に関し、日本国内の外国人労働者や送り出し機関の現状などについて講義を行いました。また、日本ボランティアコーディネーター協会の早瀬昇氏は、ボランティアに関し、効果的なマネジメントや参加意欲を高めるコツなどについて講義しました。

このほか、研修後、希望者によるYOKE(横浜市国際交流協会)の視察を行い、交流ラウンジや国際学生会館の運営など、さまざまな事業や取り組みの紹介を受けた後、ウクライナ避難民の交流拠点「ドゥルーズィ」を見学しました。



第1部での参加者集合写真

## 第2部の概要

第2部はオンラインで開催し、全国のさまざまな団体



の事例紹介を中心に、多様な切り口で多文化共生に関する取り組みを学びました。

1月15日(水)	1月16日(木)	1月17日(金)
【事例紹介】 「海外ルーツの子供の教育支援」	【事例紹介】 「多文化防災」	【事例紹介】 「多文化共生社会づくり のための意識啓発」
【事例紹介】 「多言語相談対応」	【事例紹介】 「避難民の受け入れ及び 補完的保護対象者の支援」	【事例紹介】 「多文化共生推進プランの 策定と運用」
【事例紹介】 「コミュニティづくり」	【事例紹介】 「子育て支援」	【講義】 「事業計画策定の手法」
【事例紹介】 「外国人コミュニティとの連携①」	【事例紹介】 「外国人コミュニティとの連携②」	14:50 事務連絡、研修終了
【グループワーク】 ふりかえり・討論	【グループワーク】 ふりかえり・討論	

## 第2部のカリキュラム

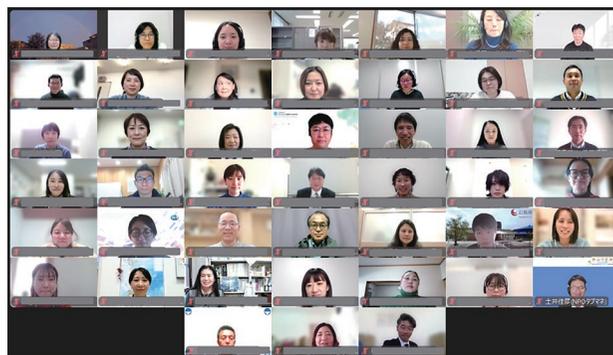
1日目はまず、NPO 法人青少年自立援助センターの田中宝紀氏が、海外にルーツを持つ子ども・若者に対し日本語教育や学習支援などの機会を提供する YSC グローバル・スクールの取り組みについて紹介しました。次いで NPO 法人国際活動市民中心 (CINGA) の新居みどり氏が、外国人相談対応に関する現況や課題、実際の現場の声などについて紹介しました。その後、NPO 法人地域サポートわかさの宮城潤氏が、那覇市若狭公民館での多種多様な交流事業や支援事業について紹介し、最後に、海外在住ネパール人協会日本支部のジギャン・クマル・タパ氏が、ネパールと日本の友好交流促進や日本に住むネパール人のボランティア活動などの取り組みについて紹介しました。

2日目は、桜美林大学の菊池哲佳氏が、多文化化が進展する日本の地域社会における災害対応の現状や課題などについて講義し、その後、認定 NPO 法人難民支援協会 (JAR) の鶴木由美子氏が、世界の難民の現状や日本の制度や課題、当協会での取り組みについて紹介しました。さらに、公益財団法人かながわ国際交流財団の福田久美子氏が、外国人への子育て支援を取り巻く現状や課題を概観し、また当財団での取り組みについて紹介した後、宗教法人名古屋イスラミックセンターのクレシ・サラ好美氏が、イスラームの教えや価値観、日本でのムスリムへの否定的なまなざしの実例などについて紹介しました。

3日目は、立命館大学の金友子氏が、マイクロアグレッションに関する基礎知識とその実例などについて講義しました。次いで、三重県伊賀市の古川美紀氏が、多文化共生推進プラン策定のプロセスや策定後の運用につ

いて紹介しました。このほか、ファシリテーターの土井氏が、事業計画の策定にあたり押さえるべきポイントや、計画の効果的な伝え方などについて講義しました。

研修の最後には、研修全体を通して学んだことや感じたことを参加者同士で振り返るとともに、それぞれの地域の実情やこれから進めていきたい事業の計画について意見を交わし、課題解決に向けた具体的なアイデアを共有しました。



第2部での参加者集合写真

## おわりに

出入国在留管理庁によると、2024年6月末の在留外国人数は約359万人と、過去最多を記録しました。今後も外国人住民数は増加していくと見込まれており、外国人が地域社会で共にいきいきと暮らし働くことができるまちづくりやその担い手の育成・確保は、行政にとって喫緊の課題です。

今回の多文化共生マネージャー養成研修では、参加者が、国や自治体、民間企業、NPO 法人など、さまざまな団体の具体的な取り組みを学び、多文化共生に関する多様な視点を獲得することができました。

参加者からは、「インプットばかりではなく、所属に戻った後で、自ら今回の内容をアウトプットしたいと思った」「熱い思いを持つ参加者ばかりで、これまで自身が受けてきた研修との熱量の差を感じた。自分も仲間入りできるよう、知識と経験を積んでいきたい」など前向きな感想を多くいただきました。

クリア多文化共生部では、本研修をはじめ、地域の多文化共生に資する取り組みを今後も積極的に進めてまいります。

多文化共生マネージャーに関する情報はこちら

